

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月28日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年9月16日 至平成26年12月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 3月16日 至平成25年 12月15日	自平成26年 3月16日 至平成26年 12月15日	自平成25年 3月16日 至平成26年 3月15日
売上高 (百万円)	179,195	196,471	242,684
経常利益 (百万円)	5,862	3,401	8,054
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	3,320	4,895	2,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,323	4,854	2,014
純資産額 (百万円)	93,020	85,798	91,712
総資産額 (百万円)	178,204	182,033	186,508
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	143.63	211.73	87.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	143.50	-	87.08
自己資本比率 (%)	52.2	47.1	49.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月16日 至平成25年 12月15日	自平成26年 9月16日 至平成26年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.93	42.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である株式会社倉持薬局を、平成26年3月16日付で当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年3月16日～平成26年12月15日)におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、賃金の上昇を上回る物価の上昇等もあり、個人消費は低迷が続く等、先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、他業態との競争に加え、小売各社の出店増や天候不順による影響等もあり、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、高齢化社会に対応するべく基幹店舗(メガ・ドラッグストア)への調剤薬局併設に注力し専門機能強化を図るとともに、サテライトタイプ(小商圈対応型)店舗の出店に注力いたしました。また、地域占有率を高めるべく、子会社における販売体制の見直し等を行いエリア基盤の強化に努めてまいりました。一方、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直し及び販売促進に努めると共に、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である、栃木県に3店舗、長野県、群馬県、茨城県、宮城県に各2店舗、岩手県、福島県に各1店舗、計13店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県、茨城県に各2件、岩手県、栃木県、群馬県、東京都に各1件、計8件を既存店に併設いたしました。なお、栃木県の小型店2店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計297店舗(内、調剤併設81店舗)及び調剤薬局4件の合計301店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,964億71百万円(前年同期比9.6%増)となりました。営業利益は26億43百万円(前年同期比48.8%減)、経常利益は34億1百万円(前年同期比42.0%減)、四半期純損失は48億95百万円(前年同期は四半期純利益33億20百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月15日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年9月16日～ 平成26年12月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年12月15日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式1,462,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,117,500	231,175	-
単元未満株式	普通株式 3,720	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	231,175	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

（平成26年12月15日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,462,200	-	1,462,200	5.94
計	-	1,462,200	-	1,462,200	5.94

（注）当第3四半期会計期間中に新株予約権5,000株が行使されたことにより、当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,457,272株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.92%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月16日から平成26年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,547	25,373
売掛金	2,666	2,330
商品	27,470	27,794
貯蔵品	16	19
その他	6,134	5,111
流動資産合計	61,836	60,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,200	44,616
土地	57,857	53,638
その他(純額)	4,717	4,989
有形固定資産合計	106,775	103,243
無形固定資産		
のれん	1,072	911
その他	4,697	4,820
無形固定資産合計	5,770	5,732
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,808	8,958
その他	3,318	3,470
投資その他の資産合計	12,127	12,428
固定資産合計	124,672	121,404
資産合計	186,508	182,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,752	38,857
短期借入金	670	190
1年内返済予定の長期借入金	12,184	12,740
未払法人税等	1,382	75
賞与引当金	982	1,680
ポイント引当金	288	293
本社移転費用引当金	34	32
店舗閉鎖損失引当金	-	10
その他	5,894	7,413
流動負債合計	62,189	61,293
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	23,097	24,624
退職給付引当金	5,783	6,045
役員退職慰労引当金	203	203
ポイント引当金	38	39
店舗閉鎖損失引当金	-	323
資産除去債務	1,986	2,077
その他	1,097	1,227
固定負債合計	32,607	34,942
負債合計	94,796	96,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	66,330	60,393
自己株式	2,564	2,556
株主資本合計	91,654	85,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	58
その他の包括利益累計額合計	16	58
新株予約権	41	12
純資産合計	91,712	85,798
負債純資産合計	186,508	182,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)
売上高	179,195	196,471
売上原価	140,715	155,602
売上総利益	38,479	40,869
販売費及び一般管理費	33,316	38,225
営業利益	5,163	2,643
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	3	4
協賛金収入	214	124
受取手数料	473	533
受取賃貸料	429	481
その他	181	253
営業外収益合計	1,336	1,431
営業外費用		
支払利息	169	176
支払手数料	129	105
賃貸収入原価	132	151
減価償却費	82	137
その他	123	102
営業外費用合計	637	673
経常利益	5,862	3,401
特別利益		
新株予約権戻入益	-	30
その他	-	3
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産売却損	5	37
固定資産除却損	42	75
減損損失	-	6,760
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	333
特別損失合計	48	7,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,813	3,771
法人税等	2,493	1,123
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,320	4,895
四半期純利益又は四半期純損失()	3,320	4,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,320	4,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	41
その他の包括利益合計	3	41
四半期包括利益	3,323	4,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,323	4,854

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社倉持薬局は当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成26年3月16日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(店舗閉鎖損失引当金の計上)

第2四半期連結会計期間より、閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が333百万円計上されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)
減価償却費	3,344百万円	3,658百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	924	40	平成25年3月15日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	143円63銭	211円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	3,320	4,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	3,320	4,895
普通株式の期中平均株式数(株)	23,117,913	23,122,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	143円50銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,439	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月28日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成26年3月16日から平成27年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月16日から平成26年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成26年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。